

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11791

研究課題名（和文）人身取引防止に関する社会開発論的研究

研究課題名（英文）The social development study for preventing human trafficking

研究代表者

齋藤 百合子（Saito, Yuriko）

大東文化大学・国際関係学部・特任教授

研究者番号：10409815

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下の2点にまとめられる。第1に、人身取引の課題は、引き続き継続しているにも関わらず、搾取の形態が多様化しているために、人身取引問題とは認識されていないことが多々あることを明確にした。具体的には、通信技術の発達によるオンラインやSNSによる詐欺や性的画像流出などの犯罪が世界的に多発している。第2に、研究期間中の新型コロナウイルス感染拡大やミャンマーの軍事クーデターとその後の紛争により、人々の脆弱性と人間の安全保障との関連、そして人身取引の防止の重要性を明示できたことである。さらに子どもと大人の間にいる若年層の脆弱性も明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、開発学研究の深化に寄与したことだ。開発学は、実践的な学問と言われており、人身取引という社会学、政治学、歴史学、社会福祉学など分野横断的で、かつ国際的な課題について歴史的に実践的に捉えた。

また本研究の社会的意義は、現代の多様化する人身取引の実態を見極める視点を提示できたことのほか、政策決定者だけでなく、民間団体や支援組織、そして搾取の被害を被った当事者らのエンパワーメントなど、マクロ、メゾ、ミクロレベルで、人々のウェルビーイングを向上させる方策の一つである社会開発を提示したことである。

研究成果の概要（英文）：The findings of this study can be summarized in the following two points. First, the study clarified that, despite the continuing challenges of trafficking in persons, it is often not recognized as a trafficking problem due to the diversity of forms of exploitation. Specifically, the development of communication technology has led to a worldwide increase in crimes such as online and social networking scams and sexual image leaks. Second, the spread of the new coronavirus during the study period and the military coup and subsequent conflict in Myanmar allowed us to explicitly link people's vulnerability to human security and the importance of preventing trafficking in persons. They also revealed the vulnerability of young people, who are between children and adults.

研究分野：開発学

キーワード：人身取引 社会開発 現代奴隷制 政策種 性搾取 労働搾取 オンライン・トラフィッキング 東南アジア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究「人身取引防止に関する社会開発論的研究」を開始当初の背景をまず述べる。人身取引は、2000年に国際連合で採択された「国際的な組織犯罪の防止に関する国際条約」に付帯する人身取引議定書第3条で人身取引が定義され、国際的な協力により撲滅の動きがあるにも関わらず、2018年時点でも解決されていない課題であった。特に、大人と子どもの間にいる若者(若年層)が脆弱な状態に陥った時に性搾取や労働搾取などの人身取引の被害に遭う傾向があった。本研究では、日本だけでなく、東南アジア(タイやカンボジア)や他の国での、人身取引の防止を、潜在的被害者支援だけにとどまらず、社会がどのような理念でこの課題に取り組み、人身取引発生を防止するのか、社会開発の側面から調査、研究を行うことに意義があると考えた。

2 研究の目的

本研究の目的は2点ある。

第1点は、人身取引とは何か、人身取引の対象となる子どもや若者の捉え方など、その言説の形成の過程を近代から現代まで歴史的に、かつ批判的に検討することである。人身取引の国際的に共通課題となる定義は2000年に国連によって定められたが、大人と子どもの間に陥ってしまう若者にはこれまで焦点が当てられていなかった。また、時代によって、人身取引と現代奴隷制が同義に語られることも多く、曖昧なままセンセーショナルな言葉で、人々の情動性を刺激しており批判的な検討が必要だと考えた。

第2点は、第1点目を検討した上で、人身取引の被害に遭いやすい脆弱性を検討し、人身取引を防止するために、人々の脆弱性を除去し、社会環境を整える社会開発の可能性を探ることである。特に性搾取や労働搾取に遭った経験がある当事者(人身取引被害者の認識如何によらず)の被害回復とともにウェルビーイングを促進する、搾取を生み出さない構造的な社会改革・社会開発の可能性を、当事者(ミクロレベル)、NGOなど支援団体(メゾレベル)、政府や自治体や法整備など(マクロレベル)で検討することである。

3. 研究の方法

本研究は、以下の方法で実施した。

(1) 文献・資料調査

人身取引言説の形成及び時代によって変わる「子ども」「若者」の定義と人身取引(人身売買)の関係に関する分析や考察を文献・資料調査を実施した。

(2) 研究会活動と国際会議参加

国際機関、国際NGO、弁護士などの実務家と研究者が、近年の人身取引の傾向や課題についてそれぞれの報告を踏まえて協議する研究会活動を開催した。また国際移民・難民に関する国際会議、脆弱な状態に置かれた女性や若者が活用できるシェルターに関する国際会議に参加した。

(3) フィールド調査

タイ及びカンボジアにおいて、若者や子どもが置かれた脆弱な状態(避難民・難民、移民、無国籍者、在留許可がない)とその状態を改善して脆弱な状態の子ども(ストリートチルドレン、ミャンマーからの避難民など)の支援の状況を調査した。

かつて人身取引被害に遭い、帰国して、地域で暮らしている人々による人身取引防止のための活動をインタビュー調査した。

また搾取を目的としてオンラインやSNSを通して若者にアプローチするオンライントラフィッキングに関する取り組みをタイで調査した。

(4) 参与観察

困難な問題を抱える若年女性支援に関して、若年女性支援活動及び性搾取防止・禁止の取り組み、政府の法制化の動きを参与観察した。

4. 研究成果

(1) 継続しているが不可視化されるか、曖昧になりつつある人身取引

人身取引の課題は、引き続き継続しているにも関わらず、搾取の形態が多様化しているために、人身取引問題とは認識されていないことが多々あることがわかった。具体的には、通信技術の発達によるオンラインやSNSによる詐欺や性的画像流出などの犯罪が世界的に多発しており、この対応は、政府や民間団体だけでなく、メディアや企業などとの連携も必要となっている。また通信技術の発達以外にも、日本では「特殊詐欺」や「悪質ホスト問題」などの呼称で社会問題化されているが、人身取引問題とは認識されていない。より明確に人身取引の課題を社会に問題提起していく必要がある。

さらに、現代奴隷制という文言との関連が明らかにされておらず、人身取引言説の形成を歴史的に、批判的に人身取引と現代奴隷制の相違を見る必要があると考えられる。

(2) 本研究実施期間（2018年から2023年）の間の脆弱性の増加

脆弱な状態の人々のウェルビーイングの向上を願った本研究であるが、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済格差の拡大や、2021年2月に発生したミャンマーの軍事クーデター以降のミャンマー国内および避難民のタイへの流出などで、人々の脆弱性がより高まった期間であった。コロナ禍及び紛争下での人身取引問題は水面下で動いていると思われるが、人間の安全保障の側面からの調査研究の継続を検討すべき課題となっている。

(3) 日本における困難を抱える若年女性らの困難に対して、社会開発の側面からは、法制化が実現し、その一連のプロセスを、参与観察を含めた調査研究によって追うことができた。官民の連携、運用の実用化だけでなく、女性支援に対する新たなバックラッシュや分断も発生しており、課題も明確になった。今後は、諸外国での法制化に伴うバックラッシュへの対抗の経験などを比較研究するとの検討課題が見えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 62
2. 論文標題 人身取引防止のための社会開発論的研究 治療や支援の対象の被害者 (Patient)から変革の主体 (Agent) への変容の可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大東文化大学紀要 (社会科学)	6. 最初と最後の頁 265-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 ミネルヴァ書房
2. 論文標題 対タイ援助-開発のパートナーとしての協力関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の国際協力 アジア編 経済成長から『持続可能な社会』の実現	6. 最初と最後の頁 112-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 8月
2. 論文標題 困難を抱える若年女性の支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新・21世紀の人権 知っているようで知らない差別と人権の話	6. 最初と最後の頁 120-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 なし
2. 論文標題 AV問題と「JKビジネス」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「かながわの人権」	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 54
2. 論文標題 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の意義と課題ー「侵害された人権の救済」の再検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際学研究 第54号 明治学院大学	6. 最初と最後の頁 135-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 4
2. 論文標題 当事者団体相互の学び合い ネパール、タイ、日本の当事者運動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 「PRIME occasional paper No.4」明治学院大学国際平和研究所	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤百合子	4. 巻 4
2. 論文標題 人身取引「被害者」とは誰かー当事者の声を聴く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 「PRIME occasional paper No.4」明治学院大学国際平和研究所	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 開発とタイ女性の移動 人身取引から移住・定住への考察
3. 学会等名 日本タイ学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 開発とジェンダー 困難を抱える女性支援信奉とバックラッシュの諸相
3. 学会等名 国際ジェンダー学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 「タイ女性に対するオリエントなまなざしを超える 人身取引から移民へのフレームワーク試論」
3. 学会等名 国際ジェンダー学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 人身取引研究から定住外国人研究へ 社会開発の視点からベシエントからエージェントへ
3. 学会等名 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科20周年記念公開セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 人身取引議定書採択から20年 ジェンダー視点からの意義と課題
3. 学会等名 国際ジェンダー学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Saito, Yuriko
2. 発表標題 The Challenge of social integration-Perspective on feminized migration and their children in Japan
3. 学会等名 International Metropolice (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 人身取引課題から開発を再考するータイの水産業・水産加工業の裏側の労働搾取事例からの開発協力の検討
3. 学会等名 国際開発学会 春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 タイから日本に移住した女性の更年期・高齢期におけるSHRニーズ
3. 学会等名 国際ジェンダー学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 人の移動と開発ー滞日タイ人団体の国を超えた繋がり構築の事例
3. 学会等名 国際開発学会 秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saito, Yuriko
2. 発表標題 The challenge of social integration; Perspective on feminized migration and their children in Japan
3. 学会等名 International Metropolis Conference, Ottawa, Canada (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤百合子
2. 発表標題 人身取引後の人間の安全保障 移住女性の視点から
3. 学会等名 国際ジェンダー学会40周年記念公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 重田康博、太田和宏、福島浩治、藤田和子編著者	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 日本の国際協力 アジア編ー経済成長から「持続可能な社会」の実現へー	

1. 著者名 齋藤百合子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 263
3. 書名 「人身取引課題から開発を再考するーメコン地域の事例から」 『SDGs時代のグローバル開発協力論ー開発援助・パートナーシップの再考』	

1. 著者名 重田康弘、真崎克彦編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 グローバル開発協力を考える SDGs時代のパートナーシップのあり方	

1. 著者名 国際開発学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 613
3. 書名 『国際開発学事典』、うち「人身取引	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------